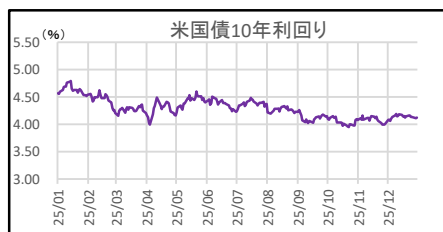
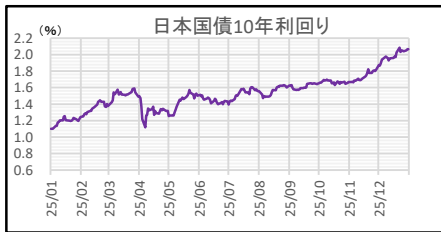
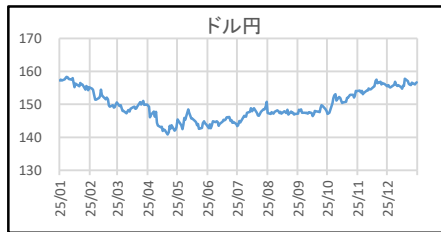
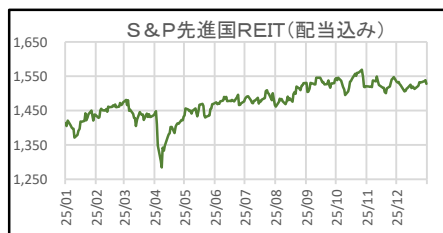
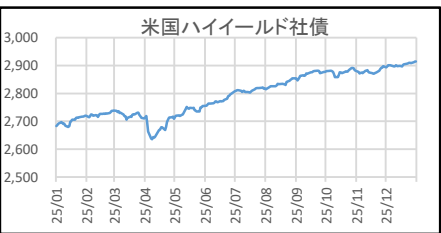
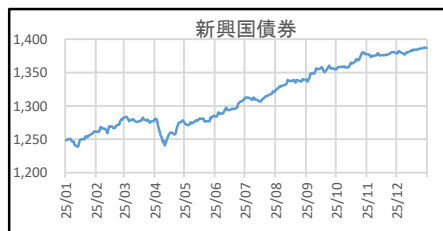
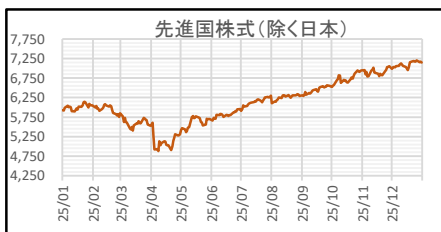
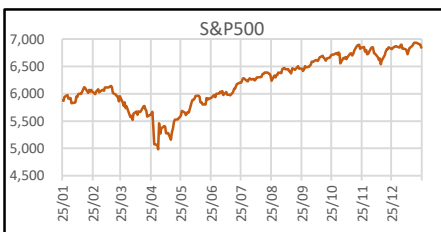
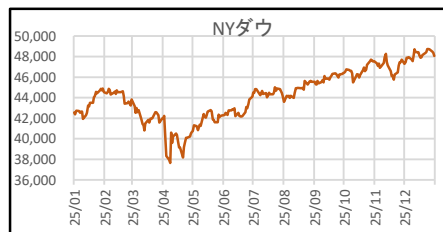
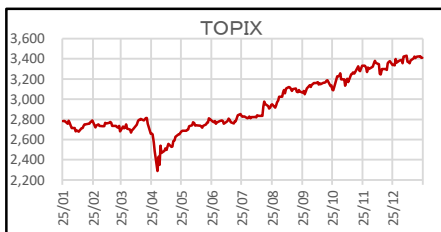
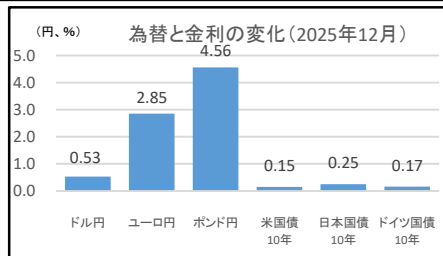
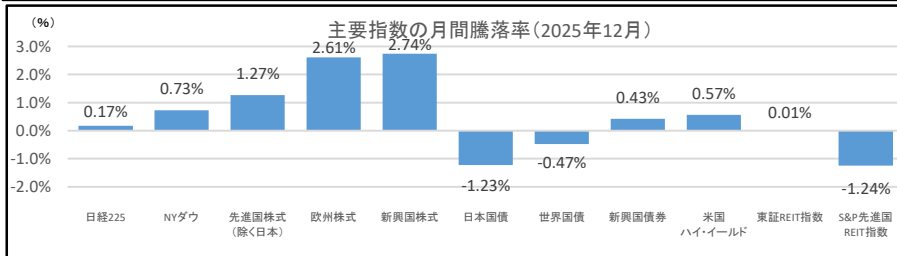




2025年12月の米国株式市場は、政策金利の引下げ、量的緩和の再開、AI関連のハイテク銘柄の回復等あり、月末のNYダウは48,063.29（前月末比+0.73%、以下同じ）と上昇しました。欧州株式市場は、ドイツ、英国株式市場で、資源株、自動車株、金融株や防衛関連株が上昇し、月末の欧州株式指数は197.64（+2.61%）と好調でした。日本株式市場は、米国同様にハイテク銘柄の回復に加えて、政策金利の引上げにより金融株が上昇しましたが、月末の日経平均株価は50,339.48（+0.17%）とほぼ横這いとなりました。新興国株式市場は、香港市場や上海市場の不動産セクターは不調であったものの、それ以外は概ね好調であり、新興国株価指数は1,404.37（+2.74%）と上昇しました。米国長期金利は、日欧の長期金利上昇を受けて上昇し、4.17%（+0.15ポイント）と上昇しました。ドイツの長期金利は、景気の回復と国債増発計画を受けて、2.86%（+0.17ポイント）と上昇しました。日本の長期金利は、日本銀行が政策金利を引き上げたため、2.07%（+0.25ポイント）と上昇しました。外国為替市場は、対ドル円では、日米金利差の縮小あったものの、日本の対外証券投資の拡大等により円安となり、月末ベースでは156.71円（+53銭）となりました。対ユーロ、対英ポンドでも円安が進行し、対ユーロでは184円01銭（+2円85銭）、対英ポンドでは211円21銭（+4円56銭）となりました。





**PWM Japan
Securities**

PWM日本証券株式会社
A Chartered Company

投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大3.85%（税込み）の購入時手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大2.42%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金融商品仲介業者の概要

IFAが所属する金融商品仲介業者の「広告等補完書面」をご確認ください。

金融商品取引業者の概要

商号等	PWM日本証券株式会社関東財務局長（金商）第50号
本店所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス6階
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
苦情相談窓口	法務・コンプライアンス部 電話：0120-193-261 携帯電話から：03-6809-2443
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター （FINMAC：フィンマック） 電話：0120-64-5005 平日9:00～17:00（除く土日祝日）
資本金	30億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成11年4月
電話番号	03-6809-2410（代表）

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は組入資産等の価格の下落や組入資産等の発行会社の経営・財務状況の悪化等により、基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。ご投資を頂く際は、事前に目論見書、契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数は株式会社東京証券取引所（東証）が算出・公表する株価指数で、東証が著作権等を有します。日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、著作権その他一切の知的財産権を同社が有しています。ダウ工業株30種平均、S&P500指数、S&P先進国REIT（配当込み）は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーが所有する登録商標です。MSCIコクサイ、MSCIエマージング株式に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属します。FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、London Stock Exchange Groupに帰属します。Bloomberg Us Corporate High Yield Bond Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、Bloombergに帰属します。JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。